

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和6年度実施事業一覧

(単位:円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		総事業費	うち交付金充当額	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	効果検証	担当課
				始期	終期						
1	単	第2回白岡市電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3670世帯×70千円 のうちR6計画分事務費685千円 事務費の内容 [業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3670世帯)	R5.12	R6.4	19,865,000	19,865,000	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	市公式HP等	令和6年度分の住民税非課税世帯に対して、物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することができた。	福祉課
2	単	白岡市低所得世帯への物価高騰対策に係る臨時特別給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 925世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 500世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 265世帯×100千円、子ども加算 593人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 15968人(365910千円) のうちR6計画分事務費 15135千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1690世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(15968人)	R6.6	R7.2	426,478,443	424,038,000	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	市公式HP、市広報紙等	令和6年度分の住民税非課税世帯に対して、物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することができた。	福祉課
7	単	令和6年度住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 4654世帯×30千円、子ども加算 535人×20千円のうちR6計画分事務費 15628千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(4654世帯)	R7.1	R7.12	165,948,000	165,948,000	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	市公式HP、市広報紙等	令和6年度分の住民税非課税世帯に対して、物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することができた。	福祉課
11	単	白岡市学校給食費保護者支援事業	①物価高騰等の影響を受けている市立小中学校に所属する児童・生徒の保護者の家計を支援するため、令和6年度1~3学期(4~3月)分給食費を一部減免する。 ②③小中学校の保護者から徴収する給食費の一部減免に係る費用を補助金により給付する。(教職員等は除く) ・小学校 月額4,900円 減免月額1,100円 *小学1年生4月分 月額2,870円 減免月額650円 小学1年生4月分 650円×1か月×427人=277,550円 小学1年生 1,100円×10か月×427人=4,697,000円 小学2~6年生 1,100円×11か月×2,252人=27,249,200円 小学校合計=32,223,750円 ・中学校 月額5,600円 減免月額1,300円 *中学3年生3月分 月額2,630円 減免月額630円 中学1~2年生 1,300円×11か月×841人=12,026,300円 中学3年生1,300円×10か月×423人=5,499,000円 中学3年生3月分 630円×1か月×423人=266,490円 中学校合計=17,791,790円 小中学校合計 50,015,540円 改め 合計 50,016,000円 ④市立小・中学校在校生保護者	R6.4	R7.3	49,226,020	49,000,000	令和6年度1~3学期(4~3月)分の給食費を一部減免することにより、白岡市立小中学校へ通う3,943人の児童生徒の保護者の物価高騰に伴う家計負担を軽減することができる。	学校を通じた保護者への通知、市公式HP等	令和6年度1~3学期(4~3月)分の給食費を一部減免することにより、白岡市立小中学校へ通う児童生徒の保護者の物価高騰に伴う家計負担を軽減することができた。	教育総務課
12	単	省エネ家電買い換え促進補助事業	①エネルギー・食品価格等の物価高騰に直面する家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための、省エネ性能の高い機器への買い換えなどを支援する。 ②③補助金、事務費 省エネ性能の高い機器購入費(上限3万円)を補助 ・補助金 600世帯×補助金上限3万円 = 18,000千円 ・事務費 198千円 合計: 18,198千円 ④白岡市民	R7.1	R7.12	18,151,435	17,081,000	申請者へ100%支給を行う。	市公式HP、市広報紙等	エネルギー費用などの物価高騰に直面する家庭にたいして、エネルギー費用の負担を軽減するための省エネ性能の高い機器への買い換えを支援することができた。	環境課
13	単	プレミアム付商品券事業	①物価高の影響を受けた生活者に対して商品券を発行することによって、市内における消費喚起を促し、市内事業者の支援及び地域経済振興に繋げる。 ②③業務委託先となる白岡市商工会に対する委託料(プレミアム分及び発行事務等に係る費用相当分) (発行総額180,000,000円・プレミアム率20%) ・【事業費:プレミアム分】30,000,000円 1冊12,000円分を10,000円で販売(プレミアム分は1枚あたり2,000円)、15,000冊を販売 ・【事務費分】9,000,000円 商品券印刷業務:2,775,000円 取扱店募集業務:2,070,000円 販売業務:3,140,000円 換金業務:1,015,000円 ・【合計】 39,000,000円 ④対象店舗等:市内で事業を行っている店舗、事業所、購入対象者:市内在住、在勤、在学のかた ※事業実施期間 R7年1月~R8年1月を予定(予算については、R7年度に繰越明許として要求。)	R7.2	R8.2	37,658,836	35,438,000	物価高の影響などを受け、売上げが減少している店舗のうち、商品券による売上げの効果があつた事業者数6割を目標。	購入申込チラシを全戸配布、市公式HP、市広報紙、市公式X、市公式LINE、商工会会報	プレミアム付商品券を発行することで、市民の消費喚起を促し、物価高騰による影響を受けた事業者を支援するとともに、市内経済活動の活性化が図られた。	商工観光課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		総事業費	うち 交付金 充当額	成果目標(可能な限り 定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)	効果検証	担当課
				始期	終期						
14	単	農業用揚水施設電気料金緊急支援事業	①近年の猛暑により水稲栽培における揚水需要が高まるとともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、農業用揚水機の電気料金等が高騰している。このため、農業用揚水機の維持管理を行う団体等に対し、農業用揚水施設電気料金緊急支援事業補助金を交付することで、継続的な営農活動のため農業生産基盤における維持保全を図る。 ②③令和6年度の揚水機の運転に要した電気料金に対し2分の1を上限として補助する。 ・補助金 3,642千円(8団体見込) ④土地改良事業等で整備された農業用揚水施設の維持管理を行う市内の団体	R7.1	R7.3	3,642,000	3,427,000	施設の停止件数 0件	市公式HP	物価高騰に伴う電気料金の上昇に対応するため、農業用揚水施設の電気料の一部を補助することにより、農業生産基盤における維持保全を図るとともに、継続的な営農活動を支援することができた。	農政課
15	単	令和6年度障害者サービス事業所等物価高騰対策支援事業	① エネルギー・食料品価格等の物価の高騰により、運営経費の増額が見込まれる障害福祉サービス事業所等に対し、光熱費や食材料費等の経費について支援するもの ② 補助金、諸費用(郵便料、手数料、人件費) ③ 補助金 ・入所系サービス事業所 定員1人あたり10,000円 総定員60人×10,000円=600,000円 ・通所系(者)サービス事業所 1事業所あたり62,000円 7事業所×62,000円=434,000円 ・通所系(児)サービス事業所 1事業所あたり31,000円 9事業所×31,000円=279,000円 ・居住系サービス事業所 1事業所あたり62,000円 4事業所×62,000円=248,000円 ・訪問・相談系サービス事業所 1事業所あたり31,000円 9事業所×31,000円=279,000円 諸費用 ・郵便料 14,200円 ・振込手数料 24,200円 ・人件費 270,000円 合計 2,148,400円 ④ 市内障害福祉サービス事業所	R7.1	R7.4	1,756,005	1,653,000	申請要件に合致している市内の障害福祉サービス事業者から申請があった場合には、全ての事業所に支援金を給付する。	市公式HP	エネルギー・食料品価格等の物価の高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業者に対して補助金を交付することにより、安定的な事業運営を図ることができた。	福祉課
16	単	令和6年度白岡市介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業	①原油価格や物価の高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる介護サービス事業所等へ光熱費や食材料費の高騰相当分の支援を行うもの ②補助金、諸費用(郵便料、手数料) ③ 補助金 ・入所系サービス事業所 定員1人あたり13,000円 総定員1,135人×13,000円=14,755,000円 ・通所系サービス事業所 1事業所あたり154,000円 18事業所×154,000円=2,772,000円 ・訪問系サービス事業所 1事業所あたり52,000円 43事業所×52,000円=2,236,000円 合計19,763,000円 諸費用 ・郵便料 16,500円 ・振り込み手数料 30,000円 ④市内介護事業所等	R7.1	R7.4	19,164,823	18,035,000	申請のあった市内の介護サービス事業者すべてに支援金を支給する。	市公式HP	電気料金、物価等の高騰の影響を受けている介護サービス事業所等に対して補助金を交付することにより、安定的な事業運営が図られた。	高齢介護課
17	単	白岡市保育所等物価高騰対策給付事業第3次補助金	① 光熱費及び食材料費の高騰による保育所等の負担を軽減することで、保育所等の運営の安定化に寄与する。 ② LPガス料金及び給食食材料費 ③ 市内民間保育施設 16施設(認可外保育施設を含む) LPガス:90円/人 食材料費2,400円/人(予定) 12月1日現在の入所児童数で計算 ※ 入所児童数が定員を下回っている場合は定員数で計算 ④ 市内認可保育所、地域型保育事業所及び認可外保育施設	R7.2	R7.4	1,811,000	886,000	市内保育施設の休所・閉所 0件	市公式HP	燃料、食材料費の高騰を原因として、支出の増加が見込まれる市内保育事業者に対して補助を行うことで、保育事業の質を維持することができた。	こども保育課
18	単	こども食堂臨時支援事業	①物価上昇による食材や物品等の価格高騰によるこども食堂運営団体の負担を軽減し、安定した運営の支援を図るもの。 ②補助金 ③1か所×100,000円 ④市内こども食堂運営団体	R7.2	R7.3	100,000	94,000	こども食堂運営の継続	市公式HP	物価高騰している食材料費等の一部を補助することにより、こども食堂の運営団体の負担が軽減され、運営の安定化が図られた。	子育て支援課